

議案第18号

## 令和6年度松川町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度松川町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	5,569 件	
(2) 年間総給水量	1,201,215 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均給水量	3,291 m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業	老朽管布設替事業	23,760千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第11款	水道事業収益	287,987 千円
第1項	営業収益	260,845 千円
第2項	営業外収益	27,142 千円
支 出		
第21款	水道事業費用	339,722 千円
第1項	営業費用	327,864 千円
第2項	営業外費用	9,758 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額80,598千円は当年度分損益勘定留保資金80,598千円で補填するものとする。)

収 入		
第31款	資本的収入	29,729千円
第2項	補助金	5,969千円
第3項	企業債	23,760千円

支 出		
第41款	資本的支出	110,327千円
第1項	建設改良費	69,971千円
第2項	企業債償還	40,356千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
老朽管布設替事業	23,760千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により 繰上償還又は低利に借り換えることが できる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 34,975千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債償還等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,160千円とする。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,207千円と定める。

令和 6年 2月 29日 提出

松川町長 北沢秀公

令和 6年 3月 日 決

松川町議会議長 中平文夫



令和6年度 松川町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
11	水道事業収益		287,987	
	1	営業収益	260,845	
		1 給水収益	255,736	水道使用料及び量水器使用料
		9 その他の営業収益	5,109	加入負担金他、上記以外で通常発生する収益
	2	営業外収益	27,142	
		1 受取利息及び配当金	25	預金利息
		2 他会計補助金	551	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	26,533	国庫補助金等長期前受金
		9 その他営業外収益	33	雑収益

支 出		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
21	水道事業費用		339,722	
	1	営業費用	327,864	
		1 原水及び浄水費	57,952	原水の取水及び浄水に係る設備の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	47,702	配水池、配水管、給水管及び量水器の維持管理に要する経費
		3 総係費	65,183	事業活動全般に関する費用並びに料金の収納経理に要する経費
		4 減価償却費	151,877	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	5,150	固定資産及びたな卸資産の減耗費
	2	営業外費用	9,758	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,768	企業債の利息
		2 消費税	4,990	
	3	特別損失	100	
		4 過年度損益修正損	100	過年度水道料還付金
	4	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

## 資本的収入及び支出

収 入				(単位 千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
31	資本的収入		29,729	
	2	補助金	5,969	
		2	5,969	一般会計補助金
	3	企業債	23,760	
		1	23,760	公営企業債

支 出		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
41	資本的支出		110,327	
	1	建設改良費	69,971	
		1 施設工事費	35,882	施設更新、配水管布設替
		2 上水道整備事業費	26,760	上水道整備事業
		3 固定資産購入費	7,329	量水器購入費、車両購入費
	2	企業債償還金	40,356	
		1 企業債償還金	40,356	企業債の償還元金

## 令和6年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益		△58,277,518
減価償却費		151,877,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)		100,000
長期前受金戻入額		△26,533,000
受取利息及び受取配当		△25,000
支払利息		4,768,000
未収金の増減額(△は増額)		36,510
未払金の増減額(△は減少)		2,752,300
たな卸資産の増減額(△は増加)		623,364
引当金の増減額		352,000
固定資産除却費		5,000,000
小計		80,673,656
利息及び配当金の受取額		25,000
利息の支払額		△4,768,000
計		75,930,656
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△63,901,546
県費補助金による収入		0
他会計補助金による収入		5,969,000
工事負担金による収入		0
計		△ 57,932,546
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		23,760,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△40,356,000
計		△16,596,000
資金増加額		1,402,110
資金期首残高		526,735,121
資金期末残高		528,137,231

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	5	30	17,419	11,948	29,397	5,608	35,005	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	5	30	17,419	11,948	29,397	5,608	35,005	
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	5	30	16,464	11,751	28,245	5,029	33,274	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	5	30	16,464	11,751	28,245	5,029	33,274	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	955	197	1,152	579	1,731	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	0	955	197	1,152	579	1,731	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	本年度	438			233	1,500	3,824	3,155			360	2,438	11,948
	前年度	318			185	1,500	3,628	3,080			240	2,800	11,751
	比 較	120			48	0	196	75			120	△ 362	197

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	5	30	17,419	11,948	29,397	5,608	35,005	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	5	30	17,419	11,948	29,397	5,608	35,005	
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	5	30	16,464	11,751	28,245	5,029	33,274	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	5	30	16,464	11,751	28,245	5,029	33,274	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	955	197	1,152	579	1,731	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	0	955	197	1,152	579	1,731	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	本年度	438			233	1,500	3,824	3,155			360	2,438	11,948
	前年度	318			185	1,500	3,628	3,080			240	2,800	11,751
	比 較	120			48	0	196	75			120	△ 362	197

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
前年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶 養	管理職	住 居	通 勤	時間外	期 末	勤 勉	寒冷地	特 勤	児 童	退 職	合 計
	本年度												
	前年度												
	比 較												

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	955	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		955	異動等による
手 当	197	制度改正に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		197	異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	290,317	
	平均給与月額(円)	373,133	
	平均年齢(歳)	35.50	
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	274,400	
	平均給与月額(円)	307,783	
	平均年齢(歳)	32.50	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分		事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度		備考
				一般行政職	技能労務職	
令和6年4月1日現在	高校卒	154,600		154,600		
	短大卒	167,100		167,100		
	大学卒	185,200		185,200		
令和5年4月1日現在	高校卒	150,600		150,600		
	短大卒	163,100		163,100		
	大学卒	182,200		182,200		

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年4月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	2	40.0	2 級			
	3 級	1	20.0	3 級			
	4 級	2	40.0				
	5 級						
	6 級						
	計	5	100.0	計			
令和5年4月1日現在	1 級			1 級			
	2 級	1	20.0	2 級			
	3 級	2	40.0	3 級			
	4 級	2	40.0	4 級			
	5 級						
	6 級						
	計	5	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	事務・技術職	技能労務職
1 級	主事の職務	1. 一般技能職員の職務 2. 相当の技能又は経験を有する一般技能職員 3. 用務員等を直接指揮監督する主任、困難な業務を行う用務員等
2 級	主任の職務	高度な技能又は経験を必要とする業務を行う職員で、町長が定める職員
3 級	主査の職務	多数の職員を直接指揮監督する職員又は特に困難な業務を行う職員で、町長の定める職員
4 級	係長、主幹の職務	
5 級	課長の職務	
6 級	複雑かつ困難な業務をつかさどる課長の職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			事務・技術職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5			
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	5	5		
		6号給(人)				
比 率(B) / (A) (%)	100.0%	100.0%				
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			事務・技術職	技能労務職		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5			
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	5	5		
比 率(B) / (A) (%)	100.0%	100.0%				

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200		4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250		4.50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%~2%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (20%~2%加算)	

(7) 地域手当

全職員支給対象外

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為及び長期継続契約で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は、支出見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 債務負担行為  
該当なし

2. 長期継続契約

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他	当年度損益 勘定留保資金
42号車（エルフ）リース料	千円 274	令和5年度	千円 160	令和6年度まで	千円 114	全 額	
39号車（ムーヴ）リース料	千円 261	令和5年度	千円 109	令和6年度から 令和7年度まで	千円 152	〃	

3. 長期継続契約（不動産を借りる契約）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他	当年度損益 勘定留保資金
上片桐中継ポンプ場敷地賃借料 （町谷）	千円 436	平成元年度から 令和5年度まで	千円 278	令和6年度から 令和25年度まで	千円 158	全 額	
上片桐片桐配水池敷地賃借料 （町谷）	千円 3,956	〃	千円 2,386	令和6年度から 令和28年度まで	千円 1,570	〃	
上片桐三林ポンプ場敷地賃借料 （大沢北部）	千円 369	〃	千円 220	〃	千円 149	〃	
大島配水池敷地賃借料 （桑園北部）	千円 3,490	〃	千円 2,069	令和6年度から 令和29年度まで	千円 1,421	〃	
増野配水池敷地賃借料 （増野）	千円 1,703	〃	千円 1,011	〃	千円 692	〃	
大島南中耕地配水ポンプ場 敷地賃借料（西山）	千円 36	平成2年度から 令和5年度まで	千円 20	令和6年度から 令和32年度まで	千円 16	〃	

令和5年度 予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	234,500,910		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	5,540,546	240,041,456	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	39,602,045		
(2) 配水及び給水費	42,724,781		
(3) 総係費	35,471,476		
(4) 減価償却費	153,361,971		
(5) 資産減耗費	150,000		
(6) その他営業費用	0	271,310,273	
営業利益			△ 31,268,817
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	24,000		
(2) 他会計補助金	9,813,000		
(3) 長期前受金戻入	25,903,000		
(4) 雑収益	3,231,818		
(5) その他営業外収益	32,983	39,004,801	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,657,000		
(2) 諸支出	3,931,726	8,588,726	30,416,075
経常利益			△ 852,742
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	90,909		
(2) その他特別損失	0	90,909	△ 90,909

当年度純利益	△ 943,651
前年度繰越利益剰余金	275,188,432
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	<u>274,244,781</u>

## 令和5年度 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			(単位：円)
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		14,168,016	
ロ 建 物	170,254,450		
建物減価償却累計額	<u>△ 75,250,479</u>	95,003,971	
ハ 構 築 物	5,170,110,356		
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,976,040,225</u>	2,194,070,131	
ニ 機 械 及 び 装 置	986,448,527		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 686,784,633</u>	299,663,894	
ホ 車 両 運 搬 具	3,020,059		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,869,055</u>	151,004	
ヘ 工 具 器 具 備 品	9,272,685		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 7,132,146</u>	2,140,539	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計		<u>2,605,197,555</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		134,872,760	
ロ リ ー ス 資 産			
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,264,000</u>	
無形固定資産合計		138,136,760	
固 定 資 産 合 計			2,743,334,315
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		526,735,121	
(2) 未 収 金		4,568,727	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 200,000</u>	4,368,727
(3) 貯 蔵 品			<u>6,957,214</u>
流 動 資 産 合 計			<u>538,061,062</u>
資 産 合 計			<u><u>3,281,395,377</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債		<u>397,870,249</u>	
企 業 債 合 計			<u>397,870,249</u>

固定負債合計

397,870,249

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

40,355,290

企業債合計

40,355,290

(2) 未払金

59,942,308

(3) 前受金

270,253

(4) 引当金

イ 賞与引当金

1,884,000

ロ 法定福利費引当金

360,057

引当金合計

2,244,057

(5) その他流動負債

0

流動負債合計

102,811,908

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

1,331,236,865

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 670,454,997

繰延収益合計

660,781,868

負債合計

1,161,464,025

資本の部

6. 資本金

204,900,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金

926,708,576

ロ 国庫補助金

90,518,291

ハ 県補助金

5,468,000

ニ 町補助金

555,827,735

ホ 受贈財産評価額

42,263,969

資本金剰余金合計

1,620,786,571

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

20,000,000

ロ 当年度未処分利益剰余金

274,244,781

利益剰余金合計

294,244,781

剰余金合計

1,915,031,352

資本合計

2,119,931,352

負債資本合計

3,281,395,377

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	8 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	4 ～ 30 年
車両運搬具	5 年
工具、器具及び備品	5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

# 令和6年度 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		14,168,016	
ロ 建物	170,254,450		
建物減価償却累計額	<u>△ 77,850,974</u>	92,403,476	
ハ 構築物	5,209,347,629		
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,092,209,464</u>	2,117,138,165	
ニ 機械及び装置	999,158,527		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 711,011,881</u>	288,146,646	
ホ 車両運搬具	3,020,059		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,869,055</u>	151,004	
ヘ 工具器具備品	16,226,958		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 7,564,164</u>	8,662,794	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,520,670,101
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		126,424,760	
ロ リース資産		0	
ハ ソフトウェア		<u>3,264,000</u>	
無形固定資産合計			<u>129,688,760</u>
固定資産合計			<u>2,650,358,861</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金			528,137,231
(2) 未収金		4,532,217	
貸倒引当金		<u>△ 300,000</u>	4,232,217
(3) 貯蔵品			<u>6,333,850</u>
流動資産合計			<u>538,703,298</u>
資産合計			<u><u>3,189,062,159</u></u>
	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債		<u>392,487,666</u>	

	企業債合計		392,487,666	
	固定負債合計			392,487,666
4.	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	29,141,873		
	企業債合計		29,141,873	
	(2) 未払金		62,694,608	
	(3) 前受金		270,253	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	2,174,000		
	ロ 法定福利費引当金	422,057		
	引当金合計		2,596,057	
	流動負債合計			94,702,791
5.	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,337,205,865	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 696,987,997	
	繰延収益合計			640,217,868
	負債合計			1,127,408,325
		資 本 の 部		
6.	資本金			204,900,000
7.	剰余金			
	(1) 資本金剰余金			
	イ 工事負担金	926,708,576		
	ロ 国庫補助金	90,518,291		
	ハ 県補助金	5,468,000		
	ニ 町補助金	555,827,735		
	ホ 受贈財産評価額	42,263,969		
	資本金剰余金合計		1,620,786,571	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	20,000,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	215,967,263		
	利益剰余金合計		235,967,263	
	剰余金合計			1,856,753,834
	資本合計			2,061,653,834
	負債資本合計			3,189,062,159

## 令和6年度予算事項別明細書

### 収益的収入及び支出

収 入		(単位 千円)						
款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
11	水道事業収益		287,987	296,070	△ 8,083			
	1	営業収益	260,845	263,778	△ 2,933			
		1 給水収益	255,736	257,951	△ 2,215	1	水道料金	255,736 水道使用料金 255,736
		9 その他の営業収益	5,109	5,827	△ 718	2	手数料	420 開・閉栓、設計・竣工審査 420
						3	消火栓維持管理負担金	878 消火栓維持管理経費分 878
						4	使用料	5 電動穿孔機使用料 5
						9	水道加入負担金	3,806 加入負担金 3,806
	2	営業外収益	27,142	32,292	△ 5,150			
		1 受取利息及び配当金	25	24	1	1	預金利息	25 預金利息 25
		2 他会計補助金	551	6,332	△ 5,781	1	一般会計補助金	551 統合水道企業債利息 178 簡易水道企業債利息 13 児童手当に要する経費 360
		4 長期前受金戻入	26,533	25,903	630	1	国庫補助金 長期前受金戻入	13,523 建物、構築物他 13,523
						3	町補助金 長期前受金戻入	208 構築物 208
						4	受贈財産評価額 長期前受金戻入	274 構築物 274
						5	工事負担金 長期前受金戻入	12,528 構築物、機械及び装置 12,528
		9 その他営業外収益	33	33	0	1	雑収益	33 雑収益 33

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
21	水道事業費用		339,722	306,715	33,007			
	1	営業費用	327,864	288,958	38,906			
		1 原水及び浄水費	57,952	51,572	6,380	9 備用品費	100	浄水場、監視室関係消耗品 100
						10 燃料費	66	浄水場発電機用軽油 66
						11 光熱水費	24	浄水場灯油 24
						13 通信運搬費	98	浄水場電話料 98
						15 委託料	9,435	水源地設備定期点検 384 浄水場電気保安管理 333 浄水場機械設備保守点検 825 浄水場水質計保守点検 1,980 浄水場薬注ポンプ点検 312 浄水場浄化槽維持管理 57 浄水場汚泥沈殿池清掃 2,365 水道施設環境整備 264 浄水場消防設備点検 22 非常用自家発電装置点検 1,210 浄水処理指導委託 1,683
						16 手数料	10	浄水場浄化槽法定検査 10
						17 賃借料	1,268	施設道路の除雪用機械借上 564 中央監視設備システム 704
						19 修繕費	6,083	浄水施設修繕 2,750 深井戸施設修繕 1,650 導水管路周辺整備 275 中桐原水カンパリングポンプ取替 220 待沢水源地排砂 440 中桐スカム除去装置修繕 748

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	節	金額	説明
						20 工事請負費	7,804	中桐薬注ポンプ修繕 4,504 中桐フラッシュミキサー修繕 2,860 柄山薬注ポンプ修繕 440
						22 動力費	15,000	水道施設電気料 15,000
						23 薬品費	7,665	ポリ塩化アルミニウム 5,036 次亜塩素酸ナトリウム 803 苛性ソーダ 1,567 軽灰(ソーダ灰) 99 残留塩素測定試薬他 160
						32 負担金	10,240	ダム管理費分 2,792 ダムメンテナンス 2,058 県単河川改修費分 5,390
						36 保険料	159	浄水場他水道施設共済掛金 159
		2 配水及び給水費	47,702	47,320	382	1 給料	6,351	一般職 6,351
						2 手当等	3,500	一般職手当 3,500
						5 法定福利費	1,880	共済組合負担金 1,880
						8 被服費	200	現場用作業着、防寒着 200
						9 備用品費	388	消耗品 150 非常用飲料水袋 238
						10 燃料費	582	公用車及び刈払機用 582
						13 通信運搬費	1,970	専用電話回線使用料他 1,970
						15 委託料	8,343	水質検査関連業務 1,400 減圧弁・水調弁点検調整業務 605 水道メーター検針業務 6,338
						16 手数料	118	公用車法定点検費用他 118
						17 賃借料	932	水道施設用地敷地料 175 公用車リース料 464 スマートメーター実証実験 293

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
						19 修繕費	5,962	減圧弁・水調弁修繕 605 水道施設修繕 3,960 空気弁更新 550 水位計バッテリー交換 330 公用車修理 517
						20 工事請負費	6,657	検満量水器取替 6,657
						21 路面復旧費	1,100	水道工事箇所舗装 1,100
						24 材料費	2,000	修繕資材及び給水支給資材 2,000
						32 負担金	6,508	定期水質検査 6,508
						36 保険料	178	公用車自動車共済 146 検針員傷害保険 32
						40 公課費	30	公用車重量税 30
						100 賞与引当金繰入額	842	翌年度6月支給期末・勤勉手当 842
						101 法定福利費 引当金繰入額	161	翌年度6月支給期末・勤勉手当分 共済組合負担金 161
		3 総係費	65,183	34,407	30,776	1 給料	11,068	一般職 11,068
						2 手当等	6,522	一般職手当 6,522
						4 報酬	30	上下水道事業経営審議会委員 30
						5 法定福利費	3,440	共済組合負担金 3,440
						6 旅費	150	普通旅費 150
						9 備用品費	144	事務消耗品 144
						12 印刷製本費	492	諸用紙、通知書等印刷代 492
						13 通信運搬費	851	郵便料、宅急便代 851
						14 広告料	31	水道週間PR用品 31
						15 委託料	37,903	料金、会計システム保守業務 1,691 マッピングシステムデータ更新 1,100 料金、会計システム更改 31,812 経営戦略改定 3,300

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
						16 手数料	1,025	口座振替手数料 721 コンビニ収納手数料 304
						17 賃借料	1,439	料金計算システムリース料 951 設計積算システム使用料 488
						27 研修費	106	企業経営・企業会計事務他 106
						32 負担金	37	県水道協議会 32 飯伊水道事務研究会 5
						100 賞与引当金繰入額	1,540	翌年度6月支給期末・勤勉手当 1,540
						101 法定福利費 引当金繰入額	305	翌年度6月支給期末・勤勉手当分 共済組合負担金 305
						105 貸倒引当金繰入額	100	水道料金不能欠損処理見込 100
		4 減価償却費	151,877	150,509	1,368	51 有形固定資産 減価償却費	143,429	建物 2,600 構築物 116,169 機械及び装置 24,228 工具、器具及び備品 432
						52 無形固定資産 減価償却費	8,448	水利権 7,632 ソフトウェア 816
		5 資産減耗費	5,150	5,150	0	53 固定資産除却費	5,000	配水管布設替等による除却 5,000
						54 たな卸資産減耗費	150	たな卸資産の調整 150
	2 営業外費用		9,758	15,657	△ 5,899			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,768	4,657	111	61 企業債利息	4,768	統合水道企業債利息 355 簡易水道企業債利息 28 上水道企業債利息 4,385
		2 消費 税	4,990	11,000	△ 6,010	41 消費税	4,990	消費税及び地方消費税 4,990
	3 特別損失		100	100	0			
		4 過年度損益修正損	100	100	0	71 過年度損益修正損	100	過年度水道料還付金 100
	9 予備費		2,000	2,000	0			
		1 予備費	2,000	2,000	0	99 予備費	2,000	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
31	資本的収入		29,729	97,940	△ 68,211			
	2	補助金	5,969	4,440	1,529			
		2 他会計補助金	5,969	2,340	3,629	1 一般会計補助金	5,969	統合水道企業債償還元金 5,969
	3	企業債	23,760	85,800	△ 62,040			
		1 企業債	23,760	85,800	△ 62,040	1 水道事業債	23,760	老朽管布設替事業 23,760

支 出		(単位 千円)						
款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減	節	金 額	説 明
41	資本的支出		110,327	190,399	△ 80,072			
	1	建設改良費	69,971	134,118	△ 64,147			
		1 施設工事費	35,882	35,706	176	15 委託料	6,600	中桐薬品注入ポンプ更新設計委託 6,600
						20 工事請負費	29,282	水道設備改良更新 11,000 丈源田配水気流量計更新 2,530 丈源田流量計電線管添架 1,100 峠浄水場原水濁度計更新 3,300 原田第一次垂注入ポンプ更新 1,320 峠浄水場次垂注入ポンプ更新 1,837 原田第二配水流量計更新 7,095 道路改良関連布設替 1,100
		2 上水道整備事業費	26,760	91,300	△ 64,540	20 工事請負費	26,760	大島地区老朽管布設替 23,760 管路情報管理システム更新 3,000
		3 固定資産購入費	7,329	7,112	217	81 量水器購入費	3,207	量水器購入新規、修繕 75 量水器検定満期更新 3,132
						83 器具備品購入費	1,592	水質検査機器 990 監視用パソコン・タブレット 602
						85 ソフトウェア購入費	2,530	設計積算CADシステム 2,530
	2	企業債償還金	40,356	56,281	△ 15,925			
		1 企業債償還金	40,356	56,281	△ 15,925	90 元金償還金	40,356	統合水道企業債償還元金 10,161 簡易水道企業債償還元金 1,778 上水道企業債償還元金 28,417